



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社
コード番号 1938 URL <http://www.i-rietec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 財務部長 (氏名) 佐藤 正樹

TEL 03-6880-2710
平成28年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,639	6.0	4,129	17.9	4,605	11.5	2,860	△8.8
27年3月期	49,664	△9.7	3,502	△4.8	4,129	△26.5	3,135	△21.6

(注) 包括利益 28年3月期 2,969百万円 (△21.5%) 27年3月期 3,781百万円 (△13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	113.71	—	7.6	7.4	7.8
27年3月期	123.51	—	9.0	6.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 469百万円 27年3月期 559百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	64,415	39,192	60.8	1,558.25
27年3月期	60,330	36,451	60.4	1,449.14

(参考) 自己資本 28年3月期 39,192百万円 27年3月期 36,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,891	173	△858	8,334
27年3月期	2,940	△104	△2,373	4,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00	226	7.3	0.7
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	301	10.6	0.8
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		9.6	

(注)

平成27年3月期の期末配当の内訳 : 普通配当 9円00銭
平成28年3月期の期末配当の内訳 : 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭
平成29年3月期の期末配当(予想)の内訳 : 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,900	4.3	4,150	0.5	4,630	0.5	3,130	9.4	124.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	25,617,717 株	27年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	28年3月期	465,832 株	27年3月期	463,987 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	25,152,780 株	27年3月期	25,385,717 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,432	7.4	3,690	22.3	3,707	19.7	2,433	5.5
27年3月期	44,163	△10.8	3,018	△6.4	3,096	△30.5	2,307	△24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	96.75	—
27年3月期	90.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	54,357		30,753		56.6	1,222.71
27年3月期	50,462		28,507		56.5	1,133.35

(参考) 自己資本 28年3月期 30,753百万円 27年3月期 28,507百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	4.4	3,700	△0.2	2,500	2.7	99.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、第2四半期(累計)の連結業績予想については、工事の竣工引渡しが第3、第4四半期に集中する季節の変動要因や進行基準適用工事の進捗率の影響等により、合理的な予想をすることが困難と判断されることから策定しておりません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(3) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(部門別明細表)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(部門別明細表)	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面におきまして、中国をはじめとするアジア新興国や資源国経済の減速影響が見られたものの、円安・株高基調、また年度後半には原油安を背景として、総じて企業収益は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共設備投資は全体的に高水準ながらも緩やかな減少傾向で推移しており、民間設備投資についても企業収益が堅調に推移している反面、先行き不透明感からその伸び率は鈍化する状況となっております。加えて労務費をはじめとした建設コストは高止まり傾向が続いており、受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013～2015)」の最終年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を基本に着実な施工を進めた結果、売上高は526億3千9百万円（前期は496億6千4百万円、前期比6.0%増）となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は41億2千9百万円の営業利益（前期は35億2百万円の営業利益）、経常損益は46億5百万円の経常利益（前期は41億2千9百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は28億6千万円の当期純利益（前期は31億3千5百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

(電気設備工事業)

電気設備工事業につきましては、受注工事高は526億9千3百万円（前期は488億8千3百万円、前期比7.8%増）、完成工事高は492億3百万円（前期は455億2千1百万円、前期比8.1%増）、営業利益は58億3千5百万円（前期は49億4千9百万円の営業利益）となりました。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は336億6千8百万円（前期は314億2千1百万円、前期比7.2%増）、完成工事高は305億3千5百万円（前期は293億7千3百万円、前期比4.0%増）となりました。

(注) 鉄道電気設備工事とは、JR各社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等の信号保安設備、電車線路設備、発変電設備、電灯電力設備、電気通信設備等の工事をいいます。

[道路設備部門]

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は 94 億 1 千 6 百万円（前期は 78 億 3 千 3 百万円、前期比 20.2%増）、完成工事高は 80 億 1 千 5 百万円（前期は 80 億 6 千 3 百万円、前期比 0.6%減）となりました。

(注) 道路設備工事とは、高速道路会社各社及び各都道府県警察等の道路標識、道路標示、交通信号機、道路情報制御システム、遮音壁等の交通安全付帯設備の設計、施工、メンテナンス等の工事をいいます。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁施設の電気設備及び商業施設・銀行関連施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は 32 億 5 百万円（前期は 48 億 6 千 3 百万円、前期比 34.1%減）、完成工事高は 56 億 8 千 8 百万円（前期は 50 億 1 千 6 百万円、前期比 13.4%増）となりました。

(注) 屋内外電気設備工事とは、受変電設備、自家発電設備、動力設備、電灯設備、電話設備、LAN 等情報関連設備、自動火災報知設備、その他通信関連設備等建築物に施設される屋内電気設備と、光通信ケーブル布設、トンネル照明、屋外スポーツ施設照明、テレビ電波障害対策等の屋外電気設備に関し、企画、設計から施工、メンテナンスまでの工事をいいます。

[送電線部門]

送電線工事につきましては、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに情報通信工事により、受注工事高は 64 億 2 百万円（前期は 47 億 6 千 4 百万円、前期比 34.4%増）、完成工事高は 49 億 6 千 4 百万円（前期は 30 億 6 千 8 百万円、前期比 61.8%増）となりました。

(注) 送電線工事とは、電力会社各社、電源開発株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社等の送電線路、電気通信設備の工事をいいます。

(兼業事業)

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は 31 億 4 千 3 百万円（前期は 39 億 7 千 2 百万円、前期比 20.9%減）、営業利益は 3 億 4 百万円（前期は 3 億 9 千 2 百万円の営業利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は 2 億 9 千 2 百万円（前期は 1 億 7 千万円、前期比 71.9%増）、営業利益は 6 千 9 百万円（前期は 4 千 4 百万円の営業利益）となりました。

今後の見通し

今後の日本経済につきましては、デフレ脱却に向けた経済再生と財政再建への更なる取組みを背景として、緩やかながらも回復傾向が期待されてはいるものの、海外では中国経済の下振れや米国の利上げ、中東や朝鮮半島をめぐる地政学的緊張状態の影響、国内では少子高齢化対策や所得・雇用環境改善、マイナス金利施策の導入や消費税率の10%への引上げをめぐる動きなど、企業を取り巻く環境は様々なリスクを抱えており、先行きの不透明感が出始めております。

建設業界におきましては、長年の建設不況を脱し、東日本大震災の復興需要、防災・減災関連需要、東京オリンピック開催に向けた建設・インフラ整備需要など、ようやく明るい兆しが見え始めているものの、労務費をはじめとした建設コストの上昇や技術継承の担い手不足といった課題を抱えており、利益を確保していく上で厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、2016年度を初年度とする『中期経営計画 Next Stage 2018』をスタートさせました。鉄道電気設備工事を中心とした社会インフラ整備の一翼を担うため、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先様に安心してご発注いただけるよう、安全を最優先とした誠実・丁寧な工事施工、プライドを持った施工品質に努めてまいります。また、会社の発展のためには、人材の確保・育成が重要との認識のもと、積極的な対応を進めるとともに、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めてまいります。

次期の業績見通し

(連結)

売上高	54,900百万円
営業利益	4,150百万円
経常利益	4,630百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,130百万円

(個別)

売上高	49,500百万円
経常利益	3,700百万円
当期純利益	2,500百万円

これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がありますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40億8千4百万円増加し、644億1千5百万円となりました。

(現金預金で42億6百万円の増加、未成工事支出金で1億9千5百万円の増加、投資有価証券で1億4千9百万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億4千3百万円増加し、252億2千2百万円となりました。

(短期借入金で4億3千2百万円の減少、未払法人税等で3億5千5百万円の増加、退職給付に係る負債で3億8千7百万円の増加)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億4千1百万円増加し、391億9千2百万円となりました。

(利益剰余金で26億3千3百万円の増加、その他有価証券評価差額金で4千2百万円の増加)

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動及び投資活動による資金の流入、財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より42億6百万円増加し、83億3千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、48億9千1百万円(前連結会計年度比19億5千万円増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの流入額は、1億7千3百万円(前連結会計年度比2億7千7百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び貸付金の回収による資金の流入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、8億5千8百万円(前連結会計年度比15億1千4百万円増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項 目	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	43.1	50.4	56.1	60.4	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	24.8	32.0	34.6	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.3	3.4	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	57.5	6.7	42.9	108.2

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため表示していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、また、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「NRビジョン2015」において、当初に掲げた数値目標を達成して終了したことを記念いたしまして、普通配当を当初の9円から1円増配して10円とし、記念配当として2円を加え、1株当たり12円を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、当社普通株式1株につき12円とする予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループが当連結会計年度末現在において判断する経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①市場の動向及び競合

当社の属している建設業界については、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地元優先企業施策等の影響を大きく受け、それに伴う企業間の受注競争の激化も続いております。そのため、今後の顧客の投資施策、市場の動向によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、同業者とのさらなる競合関係が続き相対的に当社の競争力が低下した場合も当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

②法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っておりますが、不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③工事事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしておりますが、全ての工事において事故が発生しないという保障はありません。不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性があります。

④特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置づけられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めております。従いまして、東日本旅客鉄道株式会社殿が何らかの理由により設備投資等を急激かつ大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑤人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠であります。当社は社内外の研修の充実を図り人材育成に努めていますが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

⑥コンピュータシステムについて

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有しております。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社8社及び関連会社2社により構成され、電気設備工事業(鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線工事)、兼業事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動をしております。

当社の企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、交通安全施設株式会社は、当連結会計年度中に当社が株式を取得したことにより、関連会社から子会社へ変更となっております。また、関連会社である株式会社TCパワースタインは、平成27年1月31日をもって解散し、平成27年10月30日に清算終了となりました。

〈電気設備工事業〉

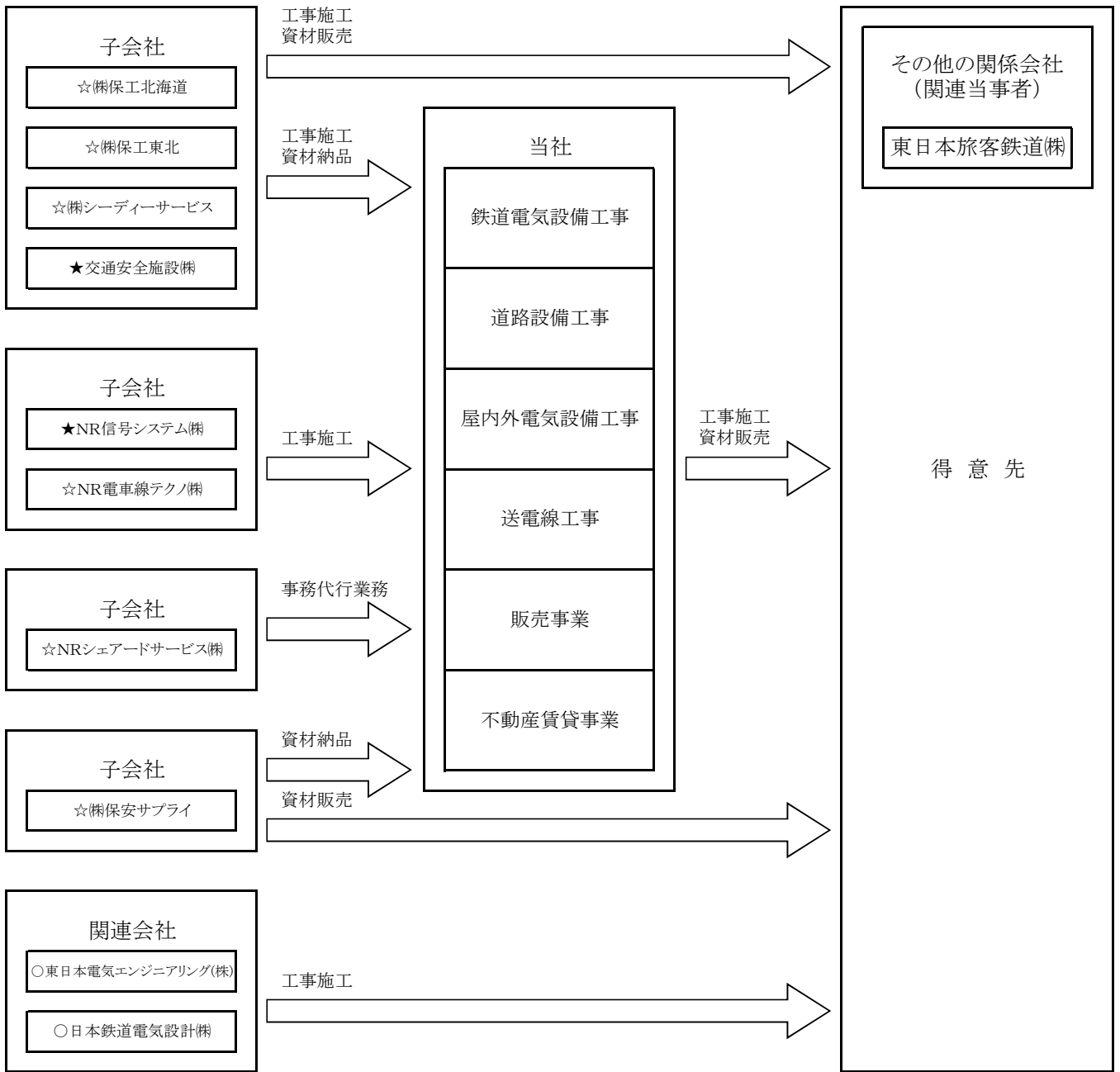
- 鉄道電気設備工事 …… 当社が受注し、施工しており、一部を子会社である株式会社保工北海道(主に北海道地区)、NR電車線テクノ株式会社及びNR信号システム株式会社(主に関東、東北地区)に下請させております。
- 道路設備工事 …… 当社が受注し、施工しており、一部を子会社である株式会社保工北海道(主に北海道地区)、株式会社保工東北(主に東北地区)、交通安全施設株式会社(主に関東地区、中部地区)に下請させております。
- 屋内外電気設備工事 …… 当社が受注し、施工しており、建物、関連設備の保守、管理業務を子会社である株式会社シーディーサービスに下請させております。
- 送電線工事 …… 当社が受注し、施工しており、機械装置、仮設材関係の保守、管理業務を子会社である株式会社シーディーサービスに下請させております。

〈兼業事業〉 …… 道路標識・交通安全用品を販売しております。
子会社である株式会社保安サプライは、交通施設に関する標識の製造、販売を行っております。

〈不動産賃貸事業〉 …… 当社所有の土地・建物の賃貸を行っており、オフィスビルの保守、管理業務を子会社である株式会社シーディーサービスに一部委託しております。

会社名(企業区分)	営業展開地域	主要事業(セグメント区分)
日本リーテック(株) (提出会社)	全国地区	鉄道電気設備工事 〈電気設備工事業〉 道路設備工事 〈電気設備工事業〉 屋内外電気設備工事 〈電気設備工事業〉 送電線工事 〈電気設備工事業〉 販売事業 〈兼業事業〉 不動産賃貸事業 〈不動産賃貸事業〉
(株)保安サプライ (連結子会社)	全国地区	販売事業 〈兼業事業〉
(株)シーディーサービス (連結子会社)	全国地区	送電線工事 〈電気設備工事業〉 販売事業 〈兼業事業〉 不動産賃貸事業 〈不動産賃貸事業〉
NR信号システム(株) (非連結子会社)	関東地区 東北地区	鉄道電気設備工事 〈電気設備工事業〉
(株)保工北海道 (連結子会社)	北海道地区	鉄道電気設備工事 〈電気設備工事業〉 道路設備工事 〈電気設備工事業〉
(株)保工東北 (連結子会社)	東北地区	道路設備工事 〈電気設備工事業〉 販売事業 〈兼業事業〉
NR電車線テクノ(株) (連結子会社)	関東地区	鉄道電気設備工事 〈電気設備工事業〉
NRシェアードサービス(株) (連結子会社)	関東地区	事務代行業務
交通安全施設(株) (非連結子会社)	関東地区 中部地区	道路設備工事 〈電気設備工事業〉
日本鉄道電気設計(株) (持分法適用関連会社)	東日本地区	鉄道電気設備工事 〈電気設備工事業〉
東日本電気エンジニアリング(株) (持分法適用関連会社)	東日本地区	鉄道電気設備工事 〈電気設備工事業〉

事業の系統図は次のとおりであります。



- ☆印 連結子会社(6社)
- ★印 非連結子会社(2社)
- 印 関連会社で持分法適用会社(2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合電気工事会社として、安全を第一に、品質の向上と技術の研鑽に努め、変革に挑み続けます。そして、卓越した技術と誠実な施工により、お客様から信頼され、お客様とともに成長し、広く社会基盤の構築に貢献致します。

(安全)

1. 安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げます。

(意識改革で会社の発展)

2. 役員、社員一人ひとりが、常にチャレンジ精神で自ら考え行動することにより、競争力と収益力に優れた企業として、持続的に成長し企業価値の向上を目指します。

(社員の働きがい)

3. 役員、社員一人ひとりが、仕事に誇りを持って自らの成長に努め、社会への貢献を通じて、仕事と生活の調和のとれた働きがいのある職場を実現します。

(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2016年度より“To The Next Stage, Be The Quality Company”をスローガンとする『中期経営計画 Next Stage 2018』をスタートさせました。これまで積み上げてまいりました会社基礎力を資本として、急速に変化する世の中への対応と、お客様からの期待と要望に添えていくため、将来の持続的な成長の確立を目指して4つの戦略課題を策定し、着実に取組んでまいります。

1. 変わることなく安全文化を磨き続ける ～NR安全の樹～

- ・安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げる
- ・安全は業務改革への挑戦であり、課題解決に強い職場を目指す
- ・「安全より施工優先の風土」を払拭し、役員、社員一人ひとりが常に自責で行動する
- ・「安全キーマン活動」・「5S運動」により土壌改革を推進し、全社員が「真のプロ」になることを目指す
- ・「安全の5つの文化」を根付かせ、工事に起因するリスクを極限まで低減させる

2. ゆるぎない信頼を築き上げる ～NR品質・NRプライド～

- ・品質No.1企業を目指して誠実・丁寧な工事施工を行い、顧客満足度の最大化を目指す
- ・どのような状況でもプライドを持ち続け、最後まで基本ルールを守り抜く
- ・常に新しい施工方法や技術開発にチャレンジし、2020年に向けた新たな日本社会を支える担い手となる
- ・従来の組織や発想に捉われることなく、新たな価値を創造し続ける

3. 俊敏にしなやかに経営する ～NRスマート・マネジメント～

- ・「組織で守るコンプライアンス」を浸透させるとともに、経営の透明性を確保する
- ・施工体制の強化と施工能力の向上を図り、増大する工事量や変化する顧客ニーズに的確に応える

- ・各本部の強みをシナジー効果によりNR全体の強みとし、新たなる事業領域への参入を目指す
 - ・NRグループ各社の水平分業化と全体最適化を図り、グループ全体の企業価値最大化を目指す
 - ・恒常的に高い利益を創出し更なる成長投資を行い、全てのステークホルダーへ適切な還元を行う
4. 人を育て人を大切にする ～人間企業NR～
- ・多様な人材を積極的に採用するとともに、一人ひとりの社員が持つ可能性を最大限に引き出す
 - ・社員の技術力と人間力をバランスよく高めることにより、自ら考え行動出来る人材集団を作り上げる
 - ・未来のNRを担う志の高い人材を作り上げるための拠点を整備する
 - ・多様な人材が働きやすく胸を張って仕事に取り組めるように、「ワークスタイル改革」に積極的に取り組む
 - ・社員が安心して仕事に専念でき、将来に向かって更に誇りが持てる会社を作り上げる

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,141,078	8,347,286
受取手形・完成工事未収入金等	26,924,369	27,070,207
未成工事支出金	355,680	550,896
商品及び製品	43,451	48,830
仕掛品	18,100	7,186
材料貯蔵品	323,226	265,186
繰延税金資産	546,524	665,970
その他	852,690	275,866
貸倒引当金	△3,264	△1,887
流動資産合計	33,201,856	37,229,543
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,246,266	9,171,708
機械、運搬具及び工具器具備品	3,117,824	3,273,946
土地	6,647,227	7,663,631
リース資産	1,766,206	1,647,407
建設仮勘定	2,083,614	44,027
減価償却累計額	△8,023,223	△8,097,746
有形固定資産合計	13,837,917	13,702,974
無形固定資産		
178,355		187,580
投資その他の資産		
投資有価証券	12,715,689	12,864,822
繰延税金資産	101,649	93,534
その他	312,562	353,428
貸倒引当金	△17,413	△16,381
投資その他の資産合計	13,112,487	13,295,404
固定資産合計	27,128,759	27,185,958
資産合計	60,330,616	64,415,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,253,828	11,397,288
短期借入金	522,000	90,000
未払法人税等	1,108,312	1,463,654
未成工事受入金	288,074	191,876
完成工事補償引当金	170	46
工事損失引当金	51,258	57,024
賞与引当金	1,126,345	1,424,186
役員賞与引当金	46,048	42,328
その他	2,769,178	3,434,690
流動負債合計	17,165,216	18,101,096
固定負債		
リース債務	659,323	665,189
繰延税金負債	682,371	519,104
役員退職慰労引当金	152,519	110,325
退職給付に係る負債	5,082,708	5,469,835
その他	137,251	357,108
固定負債合計	6,714,173	7,121,564
負債合計	23,879,390	25,222,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	30,020,151	32,653,777
自己株式	△340,940	△342,522
株主資本合計	34,298,580	36,930,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243,957	2,286,766
退職給付に係る調整累計額	△91,312	△24,548
その他の包括利益累計額合計	2,152,644	2,262,217
純資産合計	36,451,225	39,192,842
負債純資産合計	60,330,616	64,415,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,521,077	49,203,818
兼業事業売上高	3,972,996	3,143,244
不動産事業売上高	170,325	292,787
売上高合計	49,664,400	52,639,850
売上原価		
完成工事原価	39,741,149	42,375,285
兼業事業売上原価	3,152,456	2,393,792
不動産事業売上原価	119,507	221,625
売上原価合計	43,013,113	44,990,704
売上総利益		
完成工事総利益	5,779,927	6,828,532
兼業事業総利益	820,540	749,451
不動産事業総利益	50,817	71,162
売上総利益合計	6,651,286	7,649,146
販売費及び一般管理費	3,148,496	3,519,318
営業利益	3,502,789	4,129,828
営業外収益		
受取利息	3,698	1,583
受取配当金	92,984	102,464
経営指導料	26,409	-
持分法による投資利益	559,655	469,623
雑収入	90,549	88,138
営業外収益合計	773,297	661,810
営業外費用		
支払利息	66,031	42,696
物品売却損	59,731	121,166
雑支出	21,270	21,946
営業外費用合計	147,033	185,808
経常利益	4,129,053	4,605,829
特別利益		
固定資産売却益	614,724	20,779
投資有価証券売却益	29,423	1,323
その他	5,790	-
特別利益合計	649,937	22,103
特別損失		
固定資産除売却損	59,339	64,364
投資有価証券評価損	2,391	-
減損損失	-	15,310
退職給付費用	-	343,588
厚生年金基金解散損失	-	56,866
環境対策費	-	22,545
その他	1,820	21,381
特別損失合計	63,550	524,055
税金等調整前当期純利益	4,715,440	4,103,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,109,537	1,491,369
法人税等調整額	470,553	△247,502
法人税等合計	1,580,090	1,243,867
当期純利益	3,135,349	2,860,009
親会社株主に帰属する当期純利益	3,135,349	2,860,009

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,135,349	2,860,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742,493	39,828
退職給付に係る調整額	△124,454	66,763
持分法適用会社に対する持分相当額	28,544	2,980
その他の包括利益合計	646,582	109,572
包括利益	3,781,931	2,969,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,781,931	2,969,582
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	27,054,801	△54,334	31,619,836	1,472,920	33,141	1,506,062	33,125,898
会計方針の変更による累積的影響額			59,100		59,100				59,100
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430,962	3,188,408	27,113,901	△54,334	31,678,936	1,472,920	33,141	1,506,062	33,184,999
当期変動額									
剰余金の配当			△229,099		△229,099				△229,099
親会社株主に帰属する当期純利益			3,135,349		3,135,349				3,135,349
自己株式の取得				△286,605	△286,605				△286,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						771,037	△124,454	646,582	646,582
当期変動額合計			2,906,249	△286,605	2,619,644	771,037	△124,454	646,582	3,266,226
当期末残高	1,430,962	3,188,408	30,020,151	△340,940	34,298,580	2,243,957	△91,312	2,152,644	36,451,225

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	30,020,151	△340,940	34,298,580	2,243,957	△91,312	2,152,644	36,451,225
当期変動額									
剰余金の配当			△226,383		△226,383				△226,383
親会社株主に帰属する当期純利益			2,860,009		2,860,009				2,860,009
自己株式の取得				△1,581	△1,581				△1,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						42,808	66,763	109,572	109,572
当期変動額合計			2,633,625	△1,581	2,632,043	42,808	66,763	109,572	2,741,616
当期末残高	1,430,962	3,188,408	32,653,777	△342,522	36,930,624	2,286,766	△24,548	2,262,217	39,192,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,715,440	4,103,877
減価償却費	650,522	770,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,763	△2,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178,536	297,841
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,892	△3,720
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△311	△124
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,089	5,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,413	△42,193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△276,641	488,092
受取利息及び受取配当金	△96,683	△104,048
支払利息	66,031	42,696
持分法による投資損益 (△は益)	△559,655	△469,623
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△555,385	43,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,423	△1,323
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,391	-
減損損失	-	15,310
売上債権の増減額 (△は増加)	154,941	△145,838
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	681,425	△195,216
その他の資産の増減額 (△は増加)	△65,417	322,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,539	118,069
未払費用の増減額 (△は減少)	34,956	54,243
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△921,103	△96,198
その他の負債の増減額 (△は減少)	863,296	794,684
その他	△5,790	△7,253
小計	4,526,267	5,989,274
利息及び配当金の受取額	102,007	110,356
利息の支払額	△68,624	△45,228
法人税等の支払額	△1,618,808	△1,162,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940,842	4,891,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,004	△13,005
定期預金の払戻による収入	13,004	13,004
有形固定資産の取得による支出	△719,527	△625,556
有形固定資産の売却による収入	964,470	323,504
有形固定資産の除却による支出	△53,359	△31,440
無形固定資産の取得による支出	△84,810	△65,576
投資有価証券の取得による支出	△1,402	△1,416
投資有価証券の売却による収入	77,857	5,302
子会社株式の取得による支出	-	△35,080
関係会社の整理による収入	-	329,954
貸付けによる支出	△318,700	△30,450
貸付金の回収による収入	25,570	317,694
敷金の差入による支出	-	△14,851
その他	5,752	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,150	173,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,030,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△261,398	△268,973
長期借入金の返済による支出	△566,000	△412,000
預り建設協力金の受入による収入	-	70,000
自己株式の取得による支出	△286,605	△1,581
配当金の支払額	△229,629	△226,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,373,633	△858,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463,058	4,206,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,014	4,128,073
現金及び現金同等物の期末残高	4,128,073	8,334,281

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

(株)シーディーサービス

NR 電車線テクノ(株)

(株)保安サプライ

(株)保工北海道

(株)保工東北

NR シェアードサービス(株)

非連結子会社の名称等

NR 信号システム(株)

交通安全施設(株)

前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であった交通安全施設(株)は、当社が有する同社の議決権の総数に対する割合が増加したため、当連結会計年度より非連結子会社となった。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)

東日本電気エンジニアリング(株)

当連結会計年度において、(株)TCパワーラインは会社清算が終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外している。

持分法を適用しない非連結子会社

NR 信号システム(株)

交通安全施設(株)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)に
よっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準に
よっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に
よっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補
償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もること
ができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。
 当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。
 「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。
 「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。
 「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,521,077	3,972,996	170,325	49,664,400	—	49,664,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	860,906	33,976	894,882	△ 894,882	—
計	45,521,077	4,833,903	204,302	50,559,282	△ 894,882	49,664,400
セグメント利益	4,949,147	392,443	44,339	5,385,930	△ 1,883,140	3,502,789
セグメント資産	33,532,474	2,590,733	3,501,249	39,624,458	20,706,157	60,330,616
その他の項目						
減価償却費	436,658	46,871	62,435	545,965	104,557	650,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	847,194	27,135	15,704	890,034	31,847	921,881

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△1,883,140千円には、セグメント間取引消去37,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,920,915千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 (2) セグメント資産の調整額20,706,157千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
 (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,847千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,203,818	3,143,244	292,787	52,639,850	—	52,639,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,389	1,080,041	31,976	1,113,408	△ 1,113,408	—
計	49,205,208	4,223,286	324,764	53,753,259	△ 1,113,408	52,639,850
セグメント利益	5,835,868	304,273	69,175	6,209,317	△ 2,079,489	4,129,828
セグメント資産	33,872,130	2,025,778	4,147,970	40,045,879	24,369,623	64,415,502
その他の項目						
減価償却費	464,886	65,915	132,388	663,190	107,278	770,468
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	493,656	80,148	113,599	687,405	300,726	988,132

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,079,489千円には、セグメント間取引消去28,790千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,108,280千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額24,369,623千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300,726千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

(前連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	26,385,849	電気設備工事業、兼業事業

(当連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	29,089,926	電気設備工事業、兼業事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(前連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	15,310	—	—	—	15,310

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(前連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(前連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 26. 4. 1 至 27. 3. 31	(当連結会計年度) 自 27. 4. 1 至 28. 3. 31
1株当たり純資産額	1,449.14 円	1,558.25 円
1株当たり当期純利益	123.51 円	113.71 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 26. 4. 1 至 27. 3. 31	(当連結会計年度) 自 27. 4. 1 至 28. 3. 31
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,135,349	2,860,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,135,349	2,860,009
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,385,717	25,152,780

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

該当事項なし。

(部門別明細表)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受 注 高

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	31,421,626	64.3
道路設備	7,833,512	16.0
屋内外電気設備	4,863,544	10.0
送電線	4,764,980	9.7
合 計	48,883,663	100.0

売 上 高

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	29,373,017	59.2
道路設備	8,063,042	16.2
屋内外電気設備	5,016,426	10.1
送電線	3,068,591	6.2
小 計	45,521,077	91.7
(兼業事業)	3,972,996	8.0
(不動産賃貸事業)	170,325	0.3
合 計	49,664,400	100.0

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

受 注 高

	当連結会計年度 (平成28年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	33,668,498	63.9
道路設備	9,416,326	17.9
屋内外電気設備	3,205,452	6.1
送電線	6,402,757	12.1
合 計	52,693,033	100.0

売 上 高

	当連結会計年度 (平成28年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	30,535,183	58.0
道路設備	8,015,630	15.2
屋内外電気設備	5,688,074	10.8
送電線	4,964,930	9.4
小 計	49,203,818	93.4
(兼業事業)	3,143,244	6.0
(不動産賃貸事業)	292,787	0.6
合 計	52,639,850	100.0

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,986,817	7,164,072
受取手形	155,615	155,436
完成工事未収入金	24,634,713	25,158,073
売掛金	621,371	322,326
未成工事支出金	341,152	472,600
材料貯蔵品	78,046	51,657
前払費用	19,935	27,952
繰延税金資産	448,820	567,209
その他	823,768	234,422
貸倒引当金	△1,304	△5
流動資産合計	30,108,936	34,153,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,273,807	8,190,854
減価償却累計額	△3,494,067	△3,610,587
建物(純額)	3,779,740	4,580,267
構築物	711,866	713,330
減価償却累計額	△587,628	△584,017
構築物(純額)	124,237	129,313
機械及び装置	1,047,440	1,096,127
減価償却累計額	△1,016,659	△1,003,188
機械及び装置(純額)	30,780	92,938
車両運搬具	146,853	169,888
減価償却累計額	△120,519	△133,818
車両運搬具(純額)	26,334	36,069
工具器具・備品	446,613	476,765
減価償却累計額	△372,471	△399,788
工具器具・備品(純額)	74,141	76,977
土地	6,564,703	7,581,107
リース資産	1,658,657	1,590,984
減価償却累計額	△902,641	△811,724
リース資産(純額)	756,015	779,259
建設仮勘定	2,083,614	16,813
有形固定資産合計	13,439,568	13,292,746
無形固定資産		
ソフトウェア	137,973	155,648
その他	16,843	14,213
無形固定資産合計	154,816	169,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,763,515	4,727,335
関係会社株式	1,644,488	1,641,518
出資金	618	618
長期貸付金	80,000	60,000
従業員に対する長期貸付金	23,992	37,668
長期前払費用	8,831	35,419
その他	253,627	254,215
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	6,759,567	6,741,269
固定資産合計	20,353,952	20,203,878
資産合計	50,462,889	54,357,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,454,363	3,406,803
工事未払金	6,839,538	7,326,339
買掛金	365,669	191,549
短期借入金	412,000	-
リース債務	235,536	232,688
未払金	603,182	1,074,731
未払費用	397,643	447,581
未払法人税等	911,633	1,309,237
未成工事受入金	278,560	179,956
預り金	1,198,901	1,363,197
完成工事補償引当金	170	46
工事損失引当金	51,258	57,024
賞与引当金	932,715	1,220,792
役員賞与引当金	27,930	26,390
その他	855	5,313
流動負債合計	15,709,957	16,841,653
固定負債		
リース債務	608,484	637,551
繰延税金負債	727,549	530,082
退職給付引当金	4,659,973	5,164,938
役員退職慰労引当金	111,313	72,423
資産除去債務	44,646	20,226
その他	93,016	337,294
固定負債合計	6,244,984	6,762,516
負債合計	21,954,941	23,604,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	10,500,000	11,500,000
圧縮積立金	600,931	670,847
固定資産圧縮特別勘定積立金	32,539	54,002
繰越利益剰余金	10,696,338	11,812,220
利益剰余金合計	22,050,050	24,257,310
自己株式	△340,940	△342,522
株主資本合計	26,328,480	28,534,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,179,466	2,219,295
評価・換算差額等合計	2,179,466	2,219,295
純資産合計	28,507,947	30,753,453
負債純資産合計	50,462,889	54,357,623

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,631,446	46,279,981
兼業事業売上高	1,328,180	828,101
不動産事業売上高	204,281	324,740
売上高合計	44,163,908	47,432,823
売上原価		
完成工事原価	37,267,262	39,899,976
商品期首たな卸高	463	11,035
当期商品仕入高	1,171,938	704,969
総仕入高	1,172,401	716,005
商品期末たな卸高	11,035	7,982
兼業事業売上原価	1,161,366	708,022
不動産事業売上原価	157,012	255,598
売上原価合計	38,585,641	40,863,598
売上総利益		
完成工事総利益	5,364,184	6,380,004
兼業事業総利益	166,814	120,079
不動産事業総利益	47,268	69,141
売上総利益合計	5,578,267	6,569,225
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,363	89,229
従業員給料及び手当	883,184	963,618
賞与引当金繰入額	260,790	365,210
役員賞与引当金繰入額	27,930	26,390
退職給付費用	45,192	79,980
役員退職慰労引当金繰入額	17,222	13,172
法定福利費	189,067	215,971
福利厚生費	80,319	87,088
修繕維持費	36,874	37,615
事務用品費	46,585	43,866
通信交通費	119,569	130,228
動力用水光熱費	34,589	30,767
調査研究費	32,535	50,003
広告宣伝費	20,827	22,138
交際費	19,930	20,169
寄付金	1,225	1,614
地代家賃	91,094	91,776
減価償却費	152,438	157,653
租税公課	119,653	148,059
保険料	9,742	8,361
雑費	278,057	295,364
販売費及び一般管理費合計	2,560,196	2,878,278
営業利益	3,018,071	3,690,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,794	2,514
受取配当金	101,211	105,787
経営指導料	26,409	-
雑収入	86,606	85,892
営業外収益合計	219,023	194,193
営業外費用		
支払利息	61,778	38,339
物品売却損	59,283	120,855
雑支出	19,315	18,175
営業外費用合計	140,377	177,370
経常利益	3,096,716	3,707,771
特別利益		
固定資産売却益	614,237	20,779
関係会社清算益	-	280,954
投資有価証券売却益	29,423	1,323
その他	5,790	-
特別利益合計	649,450	303,057
特別損失		
固定資産除売却損	59,145	64,024
投資有価証券評価損	2,391	-
減損損失	-	15,310
退職給付費用	-	343,588
厚生年金基金解散損失	-	49,078
環境対策費	-	22,545
その他	-	1,197
特別損失合計	61,536	495,744
税引前当期純利益	3,684,630	3,515,084
法人税、住民税及び事業税	905,000	1,336,000
法人税等調整額	472,359	△254,559
法人税等合計	1,377,359	1,081,440
当期純利益	2,307,271	2,433,643

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	9,500,000	288,136	-	9,932,255	19,940,631
会計方針の変更による累積的影響額									31,246	31,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	9,500,000	288,136	-	9,963,502	19,971,878
当期変動額										
剰余金の配当									△229,099	△229,099
当期純利益									2,307,271	2,307,271
別途積立金の積立						1,000,000			△1,000,000	
圧縮積立金の積立							315,806		△315,806	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								32,539	△32,539	
圧縮積立金の取崩							△3,010		3,010	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1,000,000	312,795	32,539	732,836	2,078,172
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	10,500,000	600,931	32,539	10,696,338	22,050,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,334	24,505,667	1,436,973	1,436,973	25,942,641
会計方針の変更による累積的影響額		31,246			31,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54,334	24,536,914	1,436,973	1,436,973	25,973,887
当期変動額					
剰余金の配当		△229,099			△229,099
当期純利益		2,307,271			2,307,271
別途積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△286,605	△286,605			△286,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			742,493	742,493	742,493
当期変動額合計	△286,605	1,791,566	742,493	742,493	2,534,059
当期末残高	△340,940	26,328,480	2,179,466	2,179,466	28,507,947

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						別途積立金	圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	10,500,000	600,931	32,539	10,696,338	22,050,050
当期変動額										
剰余金の配当									△226,383	△226,383
当期純利益									2,433,643	2,433,643
別途積立金の積立						1,000,000			△1,000,000	
圧縮積立金の積立							75,755		△75,755	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								54,002	△54,002	
圧縮積立金の取崩							△5,839		5,839	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△32,539	32,539	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1,000,000	69,915	21,462	1,115,881	2,207,260
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	11,500,000	670,847	54,002	11,812,220	24,257,310

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△340,940	26,328,480	2,179,466	2,179,466	28,507,947
当期変動額					
剰余金の配当		△226,383			△226,383
当期純利益		2,433,643			2,433,643
別途積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
自己株式の取得	△1,581	△1,581			△1,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,828	39,828	39,828
当期変動額合計	△1,581	2,205,678	39,828	39,828	2,245,506
当期末残高	△342,522	28,534,158	2,219,295	2,219,295	30,753,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(部門別明細表)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受 注 高

	前事業年度 (平成27年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	31,138,615	68.1
道路設備	5,062,671	11.1
屋内外電気設備	4,814,830	10.5
送電線	4,692,650	10.3
合 計	45,708,768	100.0

売 上 高

	前事業年度 (平成27年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	29,035,203	65.7
道路設備	5,632,270	12.8
屋内外電気設備	4,967,711	11.2
送電線	2,996,261	6.8
小 計	42,631,446	96.5
(兼業事業)	1,328,180	3.0
(不動産賃貸事業)	204,281	0.5
合 計	44,163,908	100.0

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

受 注 高

	当事業年度 (平成28年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	33,368,330	66.7
道路設備	7,097,238	14.2
屋内外電気設備	3,184,570	6.4
送電線	6,342,080	12.7
合 計	49,992,219	100.0

売 上 高

	当事業年度 (平成28年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	30,223,593	63.7
道路設備	5,484,784	11.6
屋内外電気設備	5,667,350	12.0
送電線	4,904,253	10.3
小 計	46,279,981	97.6
(兼業事業)	828,101	1.7
(不動産賃貸事業)	324,740	0.7
合 計	47,432,823	100.0